

グローバリズムという虚構

佐 伯 啓 思

1. グローバリズムという問題

今日は、グローバリズムという観念および現実について少し考えてみたいと思います。グローバリズムという言葉は、90年代の日本ではジャーナリズムや経済の世界では流行語になってしまいました。これからはグローバルな時代であるといわれ、国家や国境はもはや重要性を持たないということです。国家の役割は基本的に終わったということで、ボーダーレスな時代といわれたり、あるいは、スーザン・ストレイチーの言葉では「リトリート・オブ・ステイト」すなわち「国家の退場」といわれたりしました。このグローバリズムの風潮の中で、日本では、経済構造改革がおこなわれ、官僚支配の終焉をめざした行政・政治改革といった政治的な課題が設定されました。社会科学においても、グローバリズムをいかに理解し、いかに評価するかという論議がここ数年間で最も重要なトピックとなっています。経済学も政治学も社会学も多かれ少なかれグローバリズム、あるいはグローバリズムに対する批判という議論が一つの論点になっています。

最初にひとつ注意しておきたいのですが、私は、グローバリズムとグローバリゼーション（グローバル化）を一応、区別しておきたいと思います。「グローバリゼーション」とは、明らかに進行している人や資本や情報などの国境を越えた流動化、相互作用の深まりという現実をさしており、一方、「グローバリズム」という言葉は、グローバル化という現実を多かれ少なかれ望ましいものとする理念もしくは広い意味での思想や観念のありかたを表している、と理解しておきたいと思います。後からまた述べますが、グローバリズムという観念には、主権国

家に対する抵抗と、人やモノなどの移動の地球的一体化を望ましいとする思想的意味合いが通常付加されているからです。したがって、反グローバリズムといったときにも、ただ、グローバル化する現実に対する批判というよりも、グローバル化を徹底して推し進めることが望ましいとする思想に対する批判が多少なりとも含まれています。いずれにせよ、ここで問題の焦点となるのは、グローバル化を徹底して押しすすめることが望ましい、言い換えれば、国家の主権性を解体してゆくことが望ましいと考えることができるのかどうか、といういくぶん思想的な議論なのです。

さて、今日、グローバリズムは基本的に三つの次元で唱えられています。一つは経済の次元で、これは当然のことながら市場経済的世界的な拡大という事実を前提にしています。80年代の国際的な流動性の増大と英米での金融の自由化、およびアジア経済の急成長があり、さらに90年代には社会主義の崩壊によって一気に世界的な規模での市場経済が拡大しました。今や資本は瞬間的に、しかも24時間通じて世界中を駆け巡っている。これは情報についても同じです。90年代の情報通信革命によるインターネットがグローバル化に与えた影響は否定できません。この中で経済的活動が国境を越えて広がっている、これは当然のことです。

それから、第二に、戦争のグローバル化です。特に9.11のテロでアル・カーイダという国際テロ組織が耳目を引くようになりましたが、国際テロ組織は国境を越えた地下活動をやっており、顔の見えない集団です。こういう顔の見えない、地下にもぐった、しかも国境を超える集団との戦争は、従来の国境線の侵略によって引き起こされる主権国家間の戦争ではない。従来の戦争は基本的に国家対国家の枠組みのもとで、国民が総力を挙げて戦うというのが基本構造だったわけです。ところが、テロ組織との「新たな戦争」では、国境線を区切った戦争が意味を持たなくなってしまったといわれます。アメリカの国防省ですでにクリントン時代の1995年にはグローバル化時代の新たな対外同盟政策が定義され直され、同時期にいわゆる軍事革命が生じています。96年には、民族的・

宗教的暴力や「ならずもの国家」だけではなく、テロリズムや麻薬密売組織や大量破壊兵器の拡散そのものも、新たな「敵対的危険」と位置づけられています。そして、この種の暴力との戦いは、従来の国と国の間の「抑止的な」ものではなく、国境を越えた「予防的な」ものとなるわけです。

三番目の議論は、市民活動というか、市民社会のグローバル化です。これはいうまでもなくNPOとかNGOであり、シアトルなどでみられた反グローバリズム運動のネットワークのようなものです。移民労働者などもそうです。さらに情報、メディア関係者、こういった人たちが国境を越えて活動し、情報メディア自身が国境を越えたネットワークをもつ。いうまでもなくCNNやBBCワールド放送などがその典型です。近年のアルジャジーラもそうでしょうし、中国も最近、英語での国際放送をやりだしています。こうした人たちは、政府とは直接つながりを持っていない。その意味では、市民社会がある程度国境を越えて、従来の国と国との外交とは違った形で、つながっているといつてよいでしょう。人によってはこれを「新しい公共圏」とよんだり、「新たな市民社会」と言ったりして、ここに新たな可能性を託そうとする動きもあります。

2. 「帝国」と脱国家化

グローバル化についての議論は、おおよそ以上の三つの次元で展開されているといつてよいでしょう。二年ほど前に日本で翻訳が出て少し評判になった本で、アントニオ・ネグリというイタリアの左翼活動家・思想家とアメリカの若い学者のマイケル・ハートが書いた『帝国』という本があります。これは9.11テロの前ですね、2000年に出版されて、欧米でも評判を呼んだものです。東京の八重洲ブックセンターというビジネスマン向けの大きな本屋さんで売れ行きベスト10には入っていたことがありますから、日本のビジネスマンはこんな本読むのかと少し驚きましたが、決して易しい内容ではありません。

彼らの主張は基本的にはこういうことです。ヨーロッパの近代社会は二つの柱を持っている。一つは個人の自由な活動力を開放することで、自由な市場経

経済活動がその典型です。特に資本は国境を越えて無限に流動化していき、利潤を求めてあらゆる障害を取り除いてゆこうとする。そういう資本の運動に人間も即して動いてゆくわけですから、人間の動きも国境を越えていく。この意味で、「脱国家化」する自由な経済活動、自由な資本の動き、自由な市場の動きが一方で作り出された。

しかし、他方でそれとは逆に、人間の行動をむしろ一つの集団の中に閉じ込めてしまうという動きを生み出した。その典型が近代国民国家であり、国家というものに主権を与えて、国家の中に人間を閉じ込めていく。国家は個人に対して規律を与え、ひとつの共通の鋳型に人間を作り変えてゆく。ここに「国民」という観念が作り出される。この二つを生み出したという。言い換えれば、近代社会とは、この二つの異なった原理をかりうじて均衡させることで秩序を保ってきた。

ところが、この10年間ぐらいの間に、前者の市場および資本の動きは、余りにも国家を超えて拡大しすぎてしまっている。20世紀の70年代ごろまではそれでも両者の動きがそれなりに調和していたのですが、いまや市場経済のもたらす流動化が完全に国民国家の枠を超えて世界に広がってしまっている。そうになると、後者のほうの国民国家というものは意味を持たなくなってきた。

そこまでは多くの人々が述べていることです。そこで、ネグリ・ハートの関心は次のことに向けられます。近代社会では、秩序をもたらす基本単位は主権国家であった。世界的にみれば、主権国家が相互に力を均衡させることで世界秩序を生みだし、国内的に言えば、国家が公教育や法秩序を独占することで国民を道徳的な主体として規律化してきた。ではその近代国家による規律化がもはやうまくいかないとなれば、世界の秩序はどのようにして保持されるのかということです。

そして、彼らが今日の新たな世界秩序の様式とみなすものが「帝国」という概念です。これからの時代は帝国の時代である、ということになります。グローバル化という概念を秩序形成、統治、権力の作用という面から捉えて「帝国」

と言い換えているわけです。

この「帝国」の特徴は何か。それをネグリやハートはあまり体系的に論じているわけではないのですが、いくつかの特質を取り上げることはできます。

第一に、今日の「帝国秩序」は、19世紀の帝国主義のようなむき出しの植民地主義とは異なっています。政治・軍事的な権力の展開も資源や市場の獲得を直接に狙ったものではなく、世界の秩序維持といういわば警察的活動の拡大したもので、どこかに特定の権力の中核があるというものではありません。このグローバルな時代の権力は、国際法や国際的な犯罪取締りという法的正当性を使い、そのつどそのつどの軍事力を編成しつつ、部分的な紛争や破壊活動に介入してゆくものです。時には国連が主体となり、時には多国籍軍が編成され、またNATO軍が出動したり、先進国首脳会議などを使って圧力をかけたりする。特に重要なことですが、様々な局地的な紛争や秩序に対する破壊活動を予防しようとする。実は、アメリカのイラク攻撃の口実となった「予防的先制攻撃」も、大規模テロが発生する前にそれを予防するために、テロ支援国家を攻撃するという口実をものだったわけです。また、エシュロンのようなインターネットにおける情報管理システムも予防的な秩序維持です。

こうしてどこかに、帝国の中心があって、その中心が反体制活動を弾圧するというのではなく、そのつど適切な権力ネットワークができ、それが、新しいシステムを破壊する動きを予防していく。こういうイメージです。

これは、明らかに、主権国家がもはや十分な権力の主体たりえない、という状況認識に基づいています。近代社会は、国家が人々を規律づけ、道徳的なものを内面化することで「国民」を作り上げていた。フーコーのいう規律・訓練型の権力作用が可能だった。しかし、人々がもはや「国民」としての自覚をもたず、グローバルに移動する時代には、国家による規律・訓練型の権力によって秩序を維持することはできない。それによってでてくるのが、グローバルな秩序に対する破壊や反抗をさまざまなネットワークをつうじて、時には予防的に管理し、リスクを取り除こうとする「管理権力」だというわけです。

アル・カーイダがテロを計画しているとなれば、アメリカは情報ネットワークを完全にコントロールして、可能な限りテロ活動を未然に防ぐように情報を収集する。そして事前にそれに対する対応を実行し、テロ組織を事前に壊滅させようとする。システムを破壊する動きに予防的に権力を使う。イラクを攻撃する場合には、先ほど言ったように「予防的先制攻撃」という論理を使い、一応、同盟国と友好国による協調行動を強調するわけです。ネグリたちの本はアメリカのイラク攻撃の前に書かれていますが、その点では先駆的な意味をもっていたと言えるでしょう。

さらに言い添えておくと、左翼活動家としてのネグリとハートの主張は、こうしたグローバル化した時代には、反体制運動は、かつてのような一国の国内での反政府運動や労働運動のような形はもはやとれない。反権力行動自体もグローバル化した多様な活動のネットワークでなければならない、という点にあります。NGOやNPOのネットワーク、移民労働者、国境を追われた一種の犯罪者たち、それに、まさに国際テロこそが、ネグリたちのいう反体制的なグローバルネットワークなのです。

私は、ネグリたちの期待するグローバルな反体制ネットワークにはさして期待もしませんし共感もしませんが、今ここで問題にしたいのはその点ではなく、彼らの議論の前提になっている、いわば「脱中心化」したグローバル世界の形成という点です。「帝国」という観念についてです。

まずに確認しておくべきことは、今日のグローバル世界は、決して「脱中心化」してはいない、ということです。依然として「主権国家システム」という近代的な構造が重要な意味をもっています。そして、その点で焦点になるのは、アメリカという存在です。確かに今日、もっとも帝國的相貌を示しているのはアメリカです。しかし、また、アメリカは決して領土拡張の野心をもっているわけでもなければ、また、独断で好き勝手な行動が取れるというわけでもありません。

たとえばアメリカは今日、圧倒的な軍事力を持っています。軍事予算で言え

ば第2位から16位ぐらいまでの国を合わせた軍事費と同程度の規模を誇り、世界の軍事費の40%以上をアメリカが占めています。では、この圧倒的に強い軍事力をアメリカは一体何の為に使うのか、アメリカは強い軍事力で世界全体を支配したいのか。むろん、やろうと思えばできるかもしれません。しかし、もちろんアメリカはそんなことを考えていない。アメリカがこの膨大な軍事力をもって、実際に行使できるのは、アフガンやイラク攻撃というきわめて小規模な部分的攻撃です。これを「演劇的小規模軍事行動」と呼んだ学者がいますが、確かに、実際にアメリカが行使できるのは、巡航ミサイルでピン・ポイント攻撃を行ってそれをテレビに映し出すぐらいのことです。9.11以降、アメリカの軍事予算は急増していますが、しかし対テロ戦争にはとてもこれだけの軍事力も核兵器もありません。

ではアメリカは何を考えているのかというと、他国がアメリカに対して攻撃する意欲をあらかじめなくしてしまうという効果を狙っているのでしょうか。強大な軍事力を持って何かを攻撃するのではなく、その前に、相手がアメリカに歯向かうことを最初からあきらめさせる。その意味では、アメリカの権力・軍事力の大半は決して使われることのない予防的なものです。ということは、この予防的な軍事力は、本当は、アル・カーイダのようなテロ組織というよりも、やはり、アメリカに対抗する可能性のある潜在的な大国に向けられているというべきでしょう。中国やロシアなどがまずは想定されているといえるかもしれませんが、いずれにせよ、そのつどの状況によって変化するアメリカに敵対する可能性をもった大国に対する予防的な抑止をねらったといってよいでしょう。とすれば、ここにあるのは、「帝国」と同時に、その「帝国」を維持するためには、あくまで近代の主権国家の力学的関係を優位に進めるという国家主義的な発想でもあるわけです。

3. グローバルな市場経済という幻想

ネグリとハートに限らず、市場経済のグローバル化を唱え、国民国家はその重要性を失いつつあるという議論は多いですね。というより、現代の社会科学

の中心的な命題になっているといってもよいでしょう。だから、この経済的グローバルゼーションに対する批判も、グローバルな市民社会の「新たな公共圏」の形成という議論もでてくるわけです。

そこで、改めて、市場経済のグローバル化の中で本当に国家が意味を成さなくなっているのか、そのことを少し考えてみたいと思います。

まず顕著なことは、われわれはこの10年間ぐらい奇妙な現象に出会っているということです。一方で、確かに資本の動きはボーダーレスなものとなり、市場の相互依存はますます高まっている。しかし他方で、これほど民族主義やナショナリズムや、宗教的な原理主義、宗教復興運動に関心が集っている時代も珍しい。これはグローバル化の震源地であるアメリカにおいてもそうです。もっともグローバル化を推し進めているアメリカにおいても、80年代あたりから急速にキリスト教原理主義への復帰運動が進んでいますね。9.11以降はさらにその動きが加速されて、今回（2004年11月）の大統領選挙でも、ブッシュを当選させるに当たって福音派のキリスト教徒の力は大変なものでした。全投票者の40%ほどがいわゆるキリスト教右派をいわれる人たちで、その大部分がブッシュを支持したわけですから、ブッシュを再選させた力は、イラク戦争への支持というよりも、道德問題に関心をもつキリスト教右派だったわけです。

そもそもアメリカはヨーロッパなどと比較しても宗教色の強い国家で、今アメリカ人の80%ほどが教会に必ず行くと答え、90%近くが自分は神を信じると答えている。この傾向は70年代の終わりぐらいから高まっており、そういう意味でアメリカは宗教復興に向かっている。一方、イスラムの場合には、これも近代化すればするほど、すなわちある意味でグローバルな世界に関われば関わるほどイスラム原理主義の力が強くなる。さらに、フランスにせよ、スペインにせよ、イギリスにせよ、東欧諸国にせよ、ヨーロッパ各地では様々な民族運動が起こる、という状況です。

どうして一方で世界がグローバル化するのに、他方でそうした民族主義やナショナリズムが強くなるのか。ナショナリズムについていえば、中国はこの前の重

慶のサッカーにしてもそうですが、今、ナショナリズムが高揚しています。もちろん、反日的な愛国教育の成果だともいえます。韓国も、やはり今ナショナリズムが強い。日本は、果たして強いのか弱いのかよく分かりませんが、歴史教科書の運動などの盛り上がりをもても、ナショナル・アイデンティティに対する関心が高まっていることは事実でしょう。いったいどうしてそうなるのか、ということです。

しかし、実際に90年代に生じたことをみれば、経済のグローバル化の進展とナショナリズムや国家意識、民族意識の高まりは決して無関係でもなければ、ある意味では決して矛盾することがらでもないことがわかります。

たとえば、そもそもどうして90年代の市場経済のグローバリズムがことさら主張されるようになったのか。そこには、アメリカの国内事情があります。80年代にアメリカの製造業の生産性が低下し、アメリカは事実上、経済力において日本に追い抜かれます。そこで、アメリカは80年代末から90年代にかけてアメリカ経済再生を最大の政策課題にかかけ、とりわけ日本に対してさまざまな要求を突きつけてくる。端的に言えば、日米の生産性の逆転も日米の貿易不均衡も、ひとえに日本の経済構造が官僚主導で集団主義文化に支えられた不透明で不公正なものだ、というわけです。こうしてアメリカは90年代日本に対して構造改革要求を突きつけてきた。構造改革要求というのは、日本の経済構造をアメリカ並みの自由競争市場にしろというわけです。

すると、ここで日本の対応は、少々極端に言えば、これを拒絶するか、それとも従うか、どちらかです。そしてどちらにしても、それなりに説明がいります。さらに国家の強い指導力が必要となります。拒絶するためには強い交渉力と日本の独自の立場を主張するだけの力量が必要ですし、また、それを受け入れるなら、国内の経済構造を大きく変革するだけの強い政治指導力が必要になります。実際、日本政府がみずから日本の国内市場を自由化し、開放し、構造改革を徹底して実行するためには政府はきわめて強い力をもたなければなりません。仮にグローバル市場を作るためにも、国家は強くなければならないのです。規制

を行うだけが政府の役割ではなく、規制を廃止し、さまざま既得権益や既成の慣習をとぎほぐするためには大変な権限が必要で、それをするのもまた政府の仕事ですね。

そして、日本はそのどちらも実行できませんでした。つまり、日本の経済構造や日本の社会のありかたについても確かなヴィジョンもなければ、それを実行に移すだけの強い国家ももっていなかったということです。その結果として、ただムードとしての構造改革論だけが先行し、グローバリズム幻想だけが一人歩きし、国家の役割は終わったなどといういいかげんな議論だけが情緒的に拡散していったわけです。ここに90年代の日本経済の停滞の大きな理由があります。

要するに、グローバル化の中で、それぞれの国は、自国の社会・経済構造の特質はどこにあるのか、そしてその条件の中でグローバル化に対応する戦略は何であるのか、そのことを定義し、それを国民にもまた他国にも説得し、実行できるだけの力が必要なのです。それは、「大きい政府」ではなく「強い政府」です。確かに、財政規模を拡大し、いわゆるケインズ政策や福祉政策によって市場へ介入するという意味での「大きな政府」の見直しは必要だったでしょうが、本当の問題は、その国のナショナルなアイデンティティに即した社会・経済の枠組みをもう一度再構築するための強力な政治的指導が必要とされたということです。

これは、むしろ、政府や特定の指導者に独裁的な権限を与えるなどというものではありません。政治的権力が発揮される仕方は二通りあります。それを、イギリスの文明史家であるマイケル・マンは、(1) 専制的権力 (despotic power) と (2) 基盤構造的権力 (infra-structural power) とよんで区別していますが、ここでいう「基盤構造的権力」は、上から強引に独裁的権限で押し付ける実行力ではなく、むしろ、国民(市民)の間にすでにある種の暗黙の合意や共通の意識が存在し、また、政治的な決定が広く人々の間に浸透してゆくような制度的メカニズムが社会構造の中に形成されているような状態を意味します。この場合には、政治的な権力作用は、強い抵抗に代わらずに比較的効果的に作用す

るでしょう。そして、「強い政府」といったときには、決して「専制的権力」を行使する政府という意味ではなく、むしろ「基盤構造的権力」をうまく行使できる政府という意味です。

その意味では、90年代の日本では、基盤構造的権力が適切に作用する条件がなかったということです。言い換えれば、政府に対する信頼、社会のありかたに関する共通の価値観、それに、柔軟で実行力ある行政システムや政治的意思決定のシステムが欠如していたわけです。とりわけ、この場合に重要なことは、日本という社会のありようについての共通の確信が欠如していたということこそが問題であったというべきだと思います。

4. 「アメリカ」という特殊性

さて、現代のグローバル化の問題を考える場合にもうひとつ無視できないことがあります。それは、このグローバル化の中心にあるのはアメリカだということです。そしてアメリカとはきめて特異な国だということです。この点では、ネグリ・ハートの「脱中心化」した帝国というイメージは必ずしも適切なものではなく、グローバル世界の中心にはアメリカがあり、アメリカが世界の中心にあるということは、世界にとって、幸福なのか不幸なのかよくわかりません。たださまざまな戸惑いの原因であることは間違いないでしょう。すでに述べたように、グローバルな経済市場は80年代のレーガノミックス、そして90年代のクリントンの経済政策の中で作り出されたといっていよいでしょう。アメリカは製造業で日本に追いつかれた。それに対抗するために産業構造の転換を行い、金融・情報部門にシフトする。金融・情報部門は、本質的にグローバルなマーケットを要請するもので、すでにこの分野でアメリカはアドバンテージを持っていたわけで、グローバル市場を作りだせば、明らかにアメリカは経済的に優位に立てるわけです。これが、「ワシントン・ウォールストリート・シンリンバレー・コネクション」といわれたクリントンの経済政策の柱だった。その意味では、グローバル市場はアメリカによって作り出されたといえるでしょう。しかも、

この間のイラク戦争、より広い意味では対テロ戦争もアメリカによる戦争のグローバル化といってよいでしょう。対テロ戦争という名目で、アメリカは世界中に軍隊を派遣することを少なくとも名目的には正当化しようとしています。グローバルな秩序を守るのがアメリカの役割であるという考え方を鮮明にしたのです。こういう意味で軍事的、政治的、あるいは戦争のグローバル化という面でもアメリカが中心となっている。

では、この場合、どうしてアメリカはそんなことができるのか。アメリカが圧倒的な軍事力をもっているのは事実だとしても、ただ軍事力が強いだけでアメリカはそういうことをできるのかというと、そうではありません。実際、イラク攻撃に際しては、アメリカのいささか強引な攻撃に対して、フランスやドイツ、ロシアなどは批判を展開したわけで、とりわけフランスの批判は、世界へ関与しようとするアメリカの帝国意識そのものを牽制するものでした。

しかし、ここにひとつ重要なポイントがあって、それは何かというと、アメリカの世界への関与を正当化しているものは、自由・民主主義・市場競争あるいは人権といった観念を掲げているという点です。アメリカは、自由や民主主義、人権、市場経済などを世界に広めるという使命を持っているということです。今そういう使命を持っていると自任しているのはアメリカだけなのですね。言い換えれば、自由民主主義、市場競争、人権、個人の自由、個人の能力、人間性の尊重、こういうものは普遍的価値を持っていて、西欧近代社会がうみだした最もすばらしい価値だという意識です。もともとこれらはヨーロッパの啓蒙思想から出てきた思想ですが、現在、これを世界に普遍化し、人類全体に広めていくという使命感をもっているのはアメリカだけですね。ヨーロッパには今日、それほど使命感は失われています。そこにアメリカという国の特異性があり、ヨーロッパとの大きな違いがでできます。

同じ西洋国家といっても、ヨーロッパ諸国とアメリカを同一視するわけにはいきません。ハンチントンは、「文明の衝突論」において、ヨーロッパとアメリカを同一の「西洋文明」に属するものと見なしていますが、この両者の間に

は大きな違いがあります。

「アメリカ例外論」という議論が当のアメリカの中にもありますが、アメリカの特殊性を象徴的に表しているのが、アメリカとは自由と民主主義という理念で作られた共和国だという理解です。これは必ずしも知識人だけではなく、かなり広範に共有された観念で、アメリカのアイデンティティを自由や民主主義の理念に求めることは一般的にみられます。実際には、アメリカには大変な所得の不平等もあり、まだ人種的な差別もあるにもかかわらず、公式的には、どんな皮膚の色をしていようと、どんな宗教を信じていようと、自由と民主主義という価値の至高性を共有しているという観念があります。

このような理念を共有した共和国という考えは非常に特異なものです。逆に言えば、ここにアメリカの独特の国家観があって、アメリカ国民であるということの特質は、歴史的に作られた文化や過去の民族的な偉大さの記憶へ回帰するとかいうことではなく、自由と民主主義という抽象的な理念を信奉するということにあり、この理念を共有価値として信奉するという暗黙の契約によって成り立っているわけです。ですから、これは、なんとなく日本に生まれおちて、日本人だと思っているわれわれのアイデンティティの意識とは大きく異なっている。原理的にいえば、アメリカ人はアメリカ人であることを意図的に自分に了解させなければならないところがあります。

逆に言えば、さもないければアメリカは絶えず分裂してゆきかねないわけです。アメリカ人は基本的にすべての人がその背後に出自を持っているわけで、もとの民族やホームランドと言い出せば、すべてがそれぞれ異なったアイデンティティを主張しかねない。実際、60年代あたりから、アメリカを多民族国家として定義する動きが出てき、それが80年代の文化的多様性の主張をへて、90年代には多文化主義へと行きゆくわけで、こうなると、アメリカを共通の価値的アイデンティティでくくることは難しくなってくる。そこで、たとえば、アーサー・シュレジンジャー・ジュニアなども「アメリカの分裂」と言って多民族主義や多文化主義の行き過ぎに対して警鐘をならそうとするのです。

ですから、アメリカは、たえず、自由と民主主義に対してアイデンティティを持つという自己確認を必要とします。さもないと多様な民族とか宗教にアメリカ人が拡散してしまう。その意味で特異な、独特な国民性、国民的アイデンティティを持っている。しかもこの自己確認は、彼らの信奉する自由や民主主義が普遍的だという意識を伴ってくるわけで、そうすると、アメリカの価値観を世界に拡大すれば世界そのものが「アメリカ」になりえるということになる。逆にいえば、世界からアメリカにさまざまな人が入ってくる。従ってそれを世界に拡大すれば、アメリカは世界となってしまう。そういう事情がありますから、アメリカの自由や民主主義、アメリカ人の心情は即世界的な普遍性を持っているという考えになるでしょう。ここに、プロテスタント的な宗教的使命感が心情として加わると、アメリカは世界に自由や民主主義の価値観を広める使命をおびているという、いわば世俗化された十字軍的な意識がでてくるのも当然のことでしょう。

確かにヨーロッパは、自由や民主主義、人間中心主義、人間の権利といった観念を生み出しました。しかし同時に、それを過度に普遍化したり絶対化することをに対する懐疑や批判も同時に生み出しました。ヨーロッパは、一方で、キリスト教の千年王国的な理想的な世界がやがて来るというユートピア思想を生み出していますが、同時にそれに対する批判も生み出しています。一方で人間の理性を高く掲げるとともに、理性の絶対化を絶えず批判します。たとえばフランス革命が自由・平等を掲げ、普遍的な人権を唱えたときに、イギリスではエドモンド・バークがフランス革命を批判し、革命による権力の創出を批判し、また普遍的な人権という思想を批判するわけです。それ以降もフランスのド・メストルなどもフランス革命に批判的で、トックヴィルなどもフランス革命以降の民主主義思想には懐疑的です。啓蒙主義に対しては、ドイツを中心にロマン主義がでてきますね。イギリスでは先ほどのバークの影響もあり、革命による歴史の進歩よりも、伝統的なものを保守するなかで漸進的に改革することによしとする思潮が中心になってゆきます。ここには人間の理性能力に対する懐

疑が色濃く存在するわけです。

要するに、フランス革命が起こしたような、伝統社会を破壊して新しい近代社会を作り、自由や民主主義の普遍性を掲げるという近代主義に対する懷疑や批判が同時に出てきており、それらが重層的に重なり合ってヨーロッパの近代社会を作り上げているのです。人間の理性による理想を掲げて、その理想が世界に広まっていくという単純な楽天性をヨーロッパはもつことができません。歴史はただ作りかえられて進歩するものではなく、伝統的なものの上に新たなものが付け加えられてゆくという重層的な歴史観が根底にあります。こういう二重構造をヨーロッパは持っているのですね。この二重構造をアメリカは持たない。ヨーロッパの近代主義を受け継いだアメリカでは、自由とか民主主義を掲げて、この理念に向けて世界が構成されることを単純に人類の進歩とみなす。しかもそれが実行可能であるという意識が強いですね。

5. 進歩主義のもたらす陥穽

ところで、考えてみれば、人間の普遍的な自由や平等、権利の実現などを掲げて世界を作り変えようという思想は、ヨーロッパでいえばいわゆる左翼です。いわゆる左翼急進思想といわれるもので、フランス革命のときに国民会議の左側に陣取っていた急進主義者の思想です。伝統社会の破壊、既成の権力の破壊、体制的秩序の転覆、それを自由や平等の名のもとに行うというのがこの場合の左翼です。そして、この種のヨーロッパ近代が生み出した左翼思想をもっとも色濃く受け継いだのがアメリカという国家でした。

もちろん、アメリカの建国の思想やその事情は決して単純ではなく、それなりの注意深い研究が必要なのですが、歴史の大きな流れから見ると、アメリカを独立に導いた根底にあるものは、ヨーロッパの左翼思想だということは可能でしょう。これは当たり前の話で、アメリカがイギリスから独立する、その際にイギリスの王権、貴族制を批判するわけです。アメリカは王や貴族制度を放棄して共和国を作るわけですが、これは、イギリスで言えば明らかに革命思想

でありいわば左翼思想なのですね。左翼という言い方がなにやら政治的な党派性を帯びて響くとすれば、進歩主義とっておいてもかまいません。

本当はもう少し細かく言う必要がありますが、少し議論を単純化して言えば、ヨーロッパに於ける左翼進歩主義的なものがアメリカという国を作った。逆に言えばヨーロッパには、一方で進歩主義的なもの、近代主義的なものがあるとともに、他方で、進歩主義的なものを批判する保守的なものがある。その両者があって、保守的なものが進歩的なものを絶えず押しとどめ抑制することで、ヨーロッパ社会は成り立っています。ウォーラーステインは、フランス革命は、自由主義、社会主義、保守主義をうみだしたといっていますが、社会主義が力を失ったいま、残るのは自由主義（もしくは自由・民主主義）と保守主義で、この両者のバランスによってヨーロッパ近代社会は成り立っているのです。

ところが、アメリカには、進歩主義や近代主義に対するブレーキとしての保守主義がありません。あるいはきわめて希薄です。アメリカという国は、ブレーキがほとんど効かない、ただひたすらアクセルを踏み続けて、できるだけ速く、できるだけ遠くまで行くことばかりを考えている。永遠にフロンティアを求め続けている。無限に拡張し、進歩するということがアメリカでは至上命令になっています。そのように考えると、いかにアメリカという国が特異な国であるかということがご理解いただけるのではないかと思います。アメリカがグローバル化へ突き進んでゆくということも、アメリカの国の成り立ちからすれば当然のことなのです。

ただ、少し面白いのは、そのアメリカでも、世界への無限の拡張というグローバリズムに対する原理的な抵抗ができています。ここで原理的というのは、アメリカの本来的なナショナル・アイデンティティに照らして、という意味です。それを印象的に表現したのが昨年5月に出されたハンチントンの『分断されるアメリカ』という本でした。これは原題が”Who are we?”といいますが、要するに、アメリカ人の基本的なアイデンティティを問うた書物で、ここでハンチントンは、アメリカのアイデンティティは、自由や民主主義の理念の共和国

ではなく、入植者たちのアングロ・プロテスタントがもってきたキリスト教的文化だということです。

これはかなり極端な議論で容易にうなづくことはできませんが、ハンチントンが間違っているというよりも、どうしてこうした議論が出てくるのか、そして実際、昨年の大統領選挙では、ある程度、ハンチントンのいうことが現実化されたように見えるわけで、こうした現実をいかに理解するかが重要だと思います。

西欧が生み出した近代主義はかなり不安定なものです。ましてそれをグローバルな世界へ普遍化しようとする、ますます自らのアイデンティティの基盤がよくわからなくなります。その中で、もはや、自由や民主主義という理念ではなく、また多文化主義というもうひとつの理念でもなく、もっと具体的に精神にかかわってくるような形でアイデンティティを確かめたいという方向に動いてゆくとしても不思議ではありません。

ところが、アメリカでは、西欧の国民国家のように、ある程度歴史的に集団的なアイデンティティが形成されていませんから、キリスト教という宗教復帰というアイデンティティの模索も、きわめて原理主義的でもあり、また、その一方でメディアと通じた徹底した大衆伝道というきわめて世俗化した集団行動という形をとってゆくわけで、いずれにせよ、それ自体が突出した極端な形をとってしまうことになります。自由や民主主義の絶対性を唱え、それを世界に普及させようとする志向も、キリスト教的宗教を絶対化してそれを世界に普及させようとする志向も根本では同じことでしょう。

われわれが、アメリカではなくむしろヨーロッパから学ぶべきものは、ヨーロッパの近代社会が保持している保守的なものだと思います。啓蒙思想自体ヨーロッパが生み出したもので、自由や民主主義にせよ人権思想にせよ市場経済にせよヨーロッパが生み出した。ついでに言えばプロテスタントのような宗教的原理主義もヨーロッパが生み出した。しかし同時にそれがいかに暴走するもので、いかに危険かということもヨーロッパは認識している。だから、ヨーロッパは、自

由主義者に対して貴族的なもののある程度守ろうとするし、民主主義に対しては、権威主義、エリート主義のある程度対置させます。それから市場経済、資本主義に対しては、社会民主主義や慈善の精神を対置し、市場経済の画一化に対しては、地域のコミュニティを大切にしようとする。ことさら宗教や道徳といわなくとも、地域や国民性の中にそれらが確実に保持されているわけです。こうして、ヨーロッパは、明らかに、近代的な価値に対して批判的なものを同時に絶えず生み出した。そこにヨーロッパの社会の奥深さといったものがあるのです。

さてここで本来ならば、日本についても議論したいところです。しかし、今日はその余裕はありません。ただ、最後に一言述べておくと、戦後の日本はというと、ほとんどアメリカ的な文明に飲み込まれてしまっています。アメリカ的なものを相対化することができなくなっています。90年代の構造改革が経済の次元でのアメリカへの自発的な従属だとすれば、今回のイラク戦争におけるアメリカへの全面的な支持は、政治的な次元でのアメリカに対する自発的な従属です。しかも、奇妙なことに、いわゆる日本の保守派といわれる人が、アメリカのイラク攻撃を支持したわけです。それを戦後最高の日米友好関係といって自賛している始末です。こうした変則的な、しかもほとんど無意識のアメリカナイゼーションが今日かつてなく進行しています。どうしてそんなことになってしまったのか。結局、簡単に言えば、戦後日本がアメリカに従属する形で、外交、軍事、それから思想、こういった側面ですべてアメリカに依存してしまい、自分たちで、自分たちの国なり、自分たちの文化なりを自尊をもって保持したり構成したりする意思を失ったからです。こうなると、改めて戦後日本というものを検討したくもなるのですが、それはまた別の機会にゆずりたいと思います。（本稿は、平成15年10月31日に滋賀大学経済学部でおこなわれた講演に加筆したものです）